

COVID-19感染拡大下の育児環境の特徴

— パネルコホート研究を用いた2019年度と2020年度の比較 —

マツモト	ムネノリ	リ	ショウ	ジャオ	ダンダン	チャン	ジンルイ	オウ	エンリン		
松本	宗賢*1	李	响*1	焦	丹丹*1	張	瑾睿*1	王	妍霖*1		
ガン	メイリン	シュ	シュ	シュ	ヤントン	リュウ	ヤン	サイ	ミンウ		
乾	美玲*1	朱	珠*1	朱	言同*1	劉	洋*1	崔	明宇*1		
アマラ	アジュマル	ヨ	ラン	ダ	グラ	サ	アルボナ	アフサリ	バヌー	サワダ	ユウコ
Ammara	Ajmal*1	Yolanda	Graça*1	Alpona	Afsari	Banu*1	澤田	優子*2			
タナカ	エミコ	トミサキ	エツコ	ワタナベ	タ	エ	コ	アン	メ	トキエ	
田中	笑子*3	富崎	悦子*4	渡邊	多	恵子*5	安梅	勅江*6			

目的 本研究は筆者らが1998年より継続している、北海道から沖縄まで全国の延べ667カ所の保育園、こども園、幼稚園に在籍する0歳から6歳までの園児の保護者と保育専門職によるパネルコホート調査の2019年度調査と2020年度調査データの比較を行い、2020年度のCOVID-19感染拡大下の育児環境の特徴を明らかにすることを目的とした。

方法 対象は、全国の保育園、こども園、幼稚園（9カ所）に在籍する、0歳から6歳までの園児の保護者とし、2019年11月13日～12月31日と2020年11月16日～12月31日に調査を行った。調査は、各園より保護者に依頼し、紙面またはオンラインで回答を得た。保護者には育児環境に関する10項目、育児サポートとして育児の相談者や支援者の有無等3項目、保護者の特性として育児に対する自信、ストレスの程度、子どもの特性として年齢、性別、きょうだいの有無、子どもの社会適応として園生活への適応について調査した。分析は、COVID-19感染拡大による影響を検討するため、各項目について、感染拡大前の基準年（2019年度）調査データと感染拡大後の2020年度調査データの変化を検討した。次に、保護者の不適切な行為と関連する要因を他の項目の影響を互いに調整した上で検討するため、性別と年齢、きょうだいの有無を調整した、子どもをたたく頻度を従属変数とする多重ロジスティック回帰分析を行った。独立変数としては、子どもをたたく頻度と基準年のそれ以外の項目との χ^2 検定を行った。

結果 2019年度に比べて2020年度では、育児環境に関する人的かかわり領域の「家族で食事をする機会が乏しい」の割合が有意に減少し、「本を読み聞かせる機会が乏しい」「一緒に歌を歌う機会が乏しい」「配偶者の育児協力の機会が乏しい」の割合は有意に増加していた。制限や罰の回避領域の「子どもをたたく頻度」の割合は、2019年度21.0%、2020年度18.6%と有意に減少していた。また、2019年度に比べて2020年度では、社会的かかわり領域の「公園に連れていく機会が乏しい」「知人との交流の機会が乏しい」の割合は有意に増加していた。育児サポートでは、2019年度に比べて2020年度は、「育児支援者がいない」「配偶者と子どもの話をする機会が乏しい」の割合は有意に増加していた。さらに、子どもをたたく頻度の関連要因として、保護者の「子どもの誤りへの不適切な対応」と「育児に対する自信がない」ことの2項目が明らかとなった。

結論 COVID-19感染拡大下の育児環境の特徴として、2019年度に比べて2020年度では「家族で食事をする機会」が示す子どもの保護者と過ごす機会が増加し、「公園に連れていく機会」「知人との交流の機会」が示す社会的かかわり、および「育児支援者」が減少した。また、先行研究で保護者のストレスとの関連が確認されている「保護者が子どもをたたく頻度」が、COVID-19感染拡大下では減少し、保護者のストレスとの関連は確認されなかった。

キーワード COVID-19, 生活の変化, 育児環境, 育児サポート, 育児意識, パネルコホート調査

* 1 筑波大学大学院人間総合科学研究科院生 * 2 森ノ宮医療大学保健医療学部准教授
 * 3 武蔵野大学看護学部講師 * 4 慶應義塾大学看護医療学部講師 * 5 淑徳大学看護栄養学部教授
 * 6 筑波大学医学医療系教授

I 緒 言

2019年11月に存在が確認され現在も全世界で猛威を振るうCOVID-19は、現代に生活する人類が初めて体験する危機的状況を生んでいる。WHOは2020年1月31日に、国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態を宣言し、事務局長は3月12日にパンデミックを表明した。各国で感染予防対策が打ち出される中、日本でも2020年4月、2021年1月、同年4月、7月とこれまでに4度、首都圏を中心に緊急事態宣言が発出された（投稿時）。また、2020年度に自国開催予定であったオリンピック・パラリンピックの延期、コンサート等イベントの中止、臨時休校や休園、オンライン授業、在宅勤務やテレワーク、飲食店でのアルコール提供の禁止や時短要請等、医療実践の場にとどまらず教育、経済等、様々な分野で社会情勢が短期間のうちに一変した。そのような中、成人の4人に1人がCOVID-19による心理的ストレスの増加のため専門的な心理支援が必要な状況にあるとの報告¹⁾がある。いまだ世界的に感染者や死亡者が絶えず、終息が予測できずに不安や恐怖を感じているのは、大人に限らず子どもも同様である。緊急事態宣言下での外出自粛生活は育児環境の大きな変化を生み、家族のストレスと混乱の高まりは、子どもへの不適切な養育や虐待のリスクを高める可能性がある²⁾とされる。幼児期の子どもの成長発達や健康には、保育時間の長さや時間帯等の保育形態ではなく、子どもの発達にふさわしい家庭や地域の育児環境の備え、保護者へのサポート、保護者の育児に対する自信、が強く影響することが明らかにされている^{3,4)}。以上から、COVID-19感染拡大による育児環境への影響の早期的把握は必須で、根拠に基づく確かな子育て支援の迅速な検討が求められるが、日本では幼児期の子育ち環境と子どもの心身の健康との関連についての全国規模の長期追跡調査は極めて乏しい。

そこで本研究は、2019年度と2020年度の育児環境調査データの比較を行い、COVID-19感染

拡大下の育児環境の特徴を明らかにすることを目的とした。

II 方 法

(1) 研究対象

全国の保育園、こども園、幼稚園（9カ所）に在籍する、0歳から6歳までの園児の保護者を対象に2019年11月13日～12月31日と2020年11月16日～12月31日に調査を行った。

(2) 調査方法

筆者らは、北海道から沖縄まで全国の延べ667カ所の保育園、こども園、幼稚園に在籍する0歳から6歳までの園児の保護者と保育専門職によるパネルコホート調査を1998年より継続している。データは各園より保護者に依頼し、紙面またはオンラインで回答を得た。

保護者には「育児環境」に関する10項目、「育児サポート」として育児の相談者や支援者の有無等3項目、「保護者の特性」として育児に対する自信、ストレスの程度、「子どもの特性」として年齢、性別、きょうだいの有無、「子どもの社会適応」として園生活への適応について調査した。

具体的には、「育児環境」と「育児サポート」に関する項目として、人的かかわり領域では、①子どもと一緒に遊ぶ機会、②子どもに本を読み聞かせる機会、③子どもと一緒に歌を歌う機会、④配偶者（またはそれに代わる人）の育児協力の機会、⑤家族で食事をする機会、制限や罰の回避領域では、⑥子どもの誤りへの対応、⑦1週間のうち子どもをたたく頻度、社会的かかわり領域では、⑧子どもと一緒に買い物に行く機会、⑨子どもを公園に連れて行く機会、⑩子ども同伴の知人との交流の機会、育児サポートに関する項目として、⑪育児支援者の有無、⑫育児相談者の有無、⑬配偶者と子どもの話をする機会であった。また、保護者の特性に関する項目として、①育児に対する自信、②保護者のストレスの程度の2項目、子どもの特性に関する項目として、①年齢、②性別、③きょう

うだいの有無の3項目、子どもの社会適応に関する項目として、①園生活への適応の1項目であった。

(3) 分析方法

COVID-19感染拡大による影響を検討するため、育児環境、育児サポート、保護者の特性、子どもの社会適応について、感染拡大前の基準年(2019年度)調査データと感染拡大後の2020年度調査データの χ^2 検定を行った。次に、保護者の不適切な行為と関連する要因を他の項目の影響を互いに調整した上で検討するため、性別と年齢、きょうだいの有無を調整した、子どもをたたく頻度を従属変数とする多重ロジスティック回帰分析を行った。独立変数としては、子どもをたたく頻度と基準年のそれ以外の項目との χ^2 検定の結果、 p 値が0.25未満の変数群を採用した。本研究は尤度比の変数増加法による分析のため多重共線性を考慮し相関係数を検討した結果、人的かかわり領域の「家族で食事をする機会が乏しい」と育児サポートの「育児支援者がいない」の相関係数絶対値が0.94であったため、実践的に有意義と考える「家族で食事をする機会が乏しい」を採用した。統計処理には、SPSS Statistics Ver.27 for Windowsを使用し、有意水準はいずれも5%とした。具体的な分析方法は、以下のとおりである。

育児環境の人的かかわりの①～⑤と社会的かかわりの⑧～⑩の質問項目は、「めったにない」「月に1～2度ぐらい」「週に1～2度ぐらい」「週に3～4度ぐらい」「毎日」の5件法で尋ね、「めったにない」を「なし群」、それ以外を「あり群」とした。制限や罰の回避の⑥子どもの誤りへの対応は、「子どもをたたく」「口で叱る」「何らかの方法で悪いことを分からせる」「別の方法を考える」「その他」の5件法で尋ね、「子どもをたたく」を「不適切群」とし、それ以外を「適切群」とした。また、⑦子どもをたたく頻度は、たたく回数を尋ね「たたかない」を「なし群」とし、1回でもたたく場合は「あり群」とした。

育児サポートは、⑪育児支援者、⑫育児相談

者を「いる」「いない」の2件法で尋ね、「いない」を「なし群」、「いる」を「あり群」とし、⑬配偶者と子どもの話をする機会は、話をする回数を尋ね、「ほとんど取れない」を「なし群」、1カ月に1度以上取れる場合を「あり群」とした。

保護者の特性の育児に対する自信は、育児に対する自信が持てないと感じることが「全くない」「あまりない」「時々ある」「よくある」の4件法で尋ね、「よくある」を「なし群」、それ以外を「あり群」とした。

保護者のストレスの程度は、ストレスの程度が「ない」「低い」「中程度」「やや高い」「とても高い」の5件法で尋ね、「とても高い」を「あり群」、それ以外を「なし群」とした。

子どもの社会適応は、保育園に行くことを「大変楽しみにしている」「まあ楽しみにしている」「どちらでもない」「あまり行きたがらない」「嫌がっている」の5件法で尋ね、「嫌がっている」を「不適応群」、それ以外を「適応群」とした。

(4) 倫理的配慮

質問紙には調査目的、個人の名前が出ないこと、調査結果を目的以外に使用しないことを明記した。個人情報である氏名は匿名化し、ID番号で管理した。また、日本保健医療大学の倫理委員会において承認を得ている(平成27年9月30日倫理審査結果A(無条件で受理)承認承認番号:第2704-1号)。

Ⅲ 結 果

(1) 対象属性(表1)

有効回答数は2019年度と2020年度でそれぞれ1,748件、1,349件であった。回収率は72.8%(2019年)、63.5%(2020年)で、2年連続回収できたのは797件であった。

園児の年齢は、1歳が6名(0.8%)、2歳が91名(11.4%)、3歳が157名(19.7%)、4歳が162名(20.3%)、5歳が196名(24.6%)、6歳が185名(23.2%)であり、性別は、男児が

433名(54.3%)、女児が364名(45.7%)であった。きょうだいの有無については、きょうだいがいない子どもは262名(32.9%)、年上のきょうだいのみがいる子どもは307名(38.4%)、年下のきょうだいのみがいる子どもは157名(19.7%)、年上と年下両方のきょうだいがいる子どもは71名(9.0%)であった。

表1 属性

	人数	割合(%)
2020年度時点		
子どもの年齢		
1歳	6	0.8
2	91	11.4
3	157	19.7
4	162	20.3
5	196	24.6
6	185	23.2
性別		
男児	433	54.3
女児	364	45.7
きょうだいの有無		
有	535	67.1
年上のきょうだいのみ	307	38.4
年下のきょうだいのみ	157	19.7
年上と年下のきょうだい	71	9.0
無	262	32.9

表2 2019年度と2020年度の育児環境の変化

	n (%)		p 値
	2019年度	2020年度	
(単位 名, () 内%)			
育児環境			
人的かかわり			
子どもと一緒に遊ぶ機会が乏しい	6(0.8)	8(1.0)	0.059
本を読み聞かせる機会が乏しい	102(12.9)	133(16.8)	<0.001
一緒に歌を歌う機会が乏しい	42(5.3)	44(5.6)	<0.001
配偶者の育児協力の機会が乏しい	39(5.0)	50(6.5)	<0.001
家族で食事をする機会が乏しい	27(3.4)	12(1.5)	<0.001
制限や罰の回避			
子どもの誤りへの不適切な対応	8(1.0)	9(1.1)	0.003
子どもをたたく頻度	165(21.0)	146(18.6)	<0.001
社会的かかわり			
一緒に買い物に行く機会が乏しい	13(1.6)	27(3.4)	0.069
公園に連れていく機会が乏しい	66(8.3)	70(8.8)	<0.001
知人との交流の機会が乏しい	304(38.5)	363(45.9)	<0.001
育児サポート			
育児支援者がいない	108(13.7)	147(18.6)	<0.001
育児相談者がいない	18(2.3)	25(3.2)	0.557
配偶者と子どもの話をする機会が乏しい	30(3.9)	50(6.5)	<0.001
保護者の特性			
育児に対する自信がない	77(1.0)	77(1.0)	0.155
保護者のストレスが高い	27(4.0)	32(4.4)	0.670
子どもの社会適応			
園生活に楽しみがない	2(0.3)	2(0.3)	0.995

(2) 2019年度と2020年度の育児環境の変化 (表2)

人的かかわり領域では、「家族で食事をする機会が乏しい」の割合は、2019年度3.4%、2020年度1.5%で有意に減少し、「家族で食事をする機会」が増加したことを示した。一方、「本を読み聞かせる機会が乏しい」「一緒に歌を歌う機会が乏しい」「配偶者の育児協力の機会が乏しい」の割合は、各々2019年度12.9%、5.3%、5.0%、2020年度16.8%、5.6%、6.5%でいずれも有意に増加し、「本を読み聞かせる機会」「一緒に歌を歌う機会」「配偶者の育児協力の機会」が減少したことを示した。また、「子どもと一緒に遊ぶ機会が乏しい」の割合は、2019年度0.8%、2020年度1.0%で有意差はなかった。

制限や罰の回避領域では、「子どもをたたく頻度」の割合は、2019年度21.0%、2020年度18.6%で有意に減少した。

社会的かかわり領域では、「一緒に買い物に行く機会が乏しい」の割合は、2019年度1.6%、2020年度3.4%、2020年度は2019年度よりも約2倍多かったが有意差はなかった。「公園に連れていく機会が乏しい」「知人との交流の機会が乏しい」の割合は、各々2019年度8.3%、38.5%、2020年度8.8%、45.9%でいずれも有意に増加し、「公園に連れていく機会」「知人との交流の機会」が減少したことを示した。

育児サポートでは、「育児支援者がいない」「配偶者と子どもの話をする機会が乏しい」の割合は、各々2019年度13.7%、3.9%、2020年度18.6%、6.5%でいずれも有意に増加し、「育児支援者」「配偶者と子どもの話をする機会」が減少したことを示した。

保護者の特性の「育児に対する自信がない」「保護者のストレスが高い」の割合は、各々2019年度1.0%、4.0%、2020年度1.0%、4.4%で有意差はなかった。

子どもの社会適応の「園生活に楽しみがない」の割合は、2019年度0.3%、2020年度0.3%で有意差はなかった。

表3 子どもへの不適切な行為に関連する要因分析

	χ^2 検定					多重ロジスティック回帰分析	
	たたく群		たたかない群		p 値	オッズ比 (95%信頼区間)	p 値
	人数	(%)	人数	(%)			
性別						0.99(0.98-0.99)	0.003
年齢						0.822	0.822
きょうだいの有無						0.57(0.37-0.87)	0.010
育児環境							
人的かかわり							
子どもと一緒に遊ぶ機会が乏しい	1	0.7	5	0.8	0.692		
本を読み聞かせる機会が乏しい	20	13.8	82	12.8	0.751		
一緒に歌を歌う機会が乏しい	11	7.6	31	4.8	0.185		0.144
配偶者の育児協力の機会が乏しい	9	6.3	34	5.4	0.656		
家族で食事をする機会が乏しい	1	0.7	25	3.9	0.031		0.081
制限や罰の回避							
子どもの誤りへの不適切な対応	5	3.4	3	0.5	0.007	8.16(1.87-35.68)	0.005
社会的かかわり							
一緒に買い物に行く機会が乏しい	4	2.8	9	1.4	0.206		0.092
公園に連れていく機会が乏しい	14	9.7	52	8.1	0.549		
知人との交流の機会が乏しい	49	33.6	252	39.5	0.183		0.151
育児サポート							
育児支援者がいない	13	8.9	93	14.6	0.072		
育児相談者がいない	2	1.4	16	2.5	0.320		
配偶者と子どもの話をする機会が乏しい	6	4.2	27	4.3	0.974		
保護者の特性							
育児に対する自信がない	25	17.2	50	7.8	<0.001	2.81(1.64-4.82)	<0.001
保護者のストレスが高い	7	5.0	23	3.7	0.480		
子どもの社会適応							
園生活に楽しみがない	-	-	2	0.3	0.662		

注 Hosmer-Lemeshow test p 値 = 0.493

レスが高い」の割合は、各々2019年度1.0%、4.0%、2020年度1.0%、4.4%で有意差はなかった。

子どもが「園生活に楽しみがない」の割合は2019年度、2020年度ともに0.3%で有意差はなかった。

(3) 子どもへの不適切な行為に関連する要因分析 (表3)

χ^2 検定の結果、不適切な行為と有意な関連があったのは、人的かかわり領域の「家族で食事をする機会が乏しい」、制限や罰の回避領域の「子どもの誤りへの不適切な対応」、保護者の特性の「育児に対する自信がない」の3項目であった。多重ロジスティック回帰分析の結果、子どもの誤りへの不適切な対応 (p = 0.005, オッズ比8.16, 95%信頼区間: 1.87-35.68), 育児に対する自信がない (p < 0.001, オッズ比2.81, 95%信頼区間: 1.64-4.82) の2項目が選択された。モデル χ^2 検定の結果は p <

0.001で有意で、Hosmer-Lemeshow test p 値は0.493でモデルの適合を示した。判別の中率は82.3%であった。

IV 考 察

本研究の結果、2019年度に比べて2020年度では「家族で食事をする機会」が増加し、「公園に連れていく機会」「知人との交流の機会」および「育児支援者」が減少した。これは、COVID-19感染拡大防止のための外出自粛に伴う保護者の在宅勤務や休職、保育施設の休園や登園自粛の結果、子どもが保護者と過ごす機会の増加、社会的かかわりおよび育児支援の減少というCOVID-19感染拡大下の育児環境の特徴を意味すると考えられる。

次に、保護者のストレスは自分のための時間の有無と関連するとの報告⁵⁾があるように、COVID-19感染拡大下においても、外出自粛生活による狭い住居に家族が長時間ともにいるこ

と⁶⁾や子どもを保育園等に預けられないこと⁷⁾が、保護者のストレス源であるとの報告がある。特に保護者の子育て不安や抑うつ傾向、支援不足による育児困難感等のストレスが子どもをたたく頻度との関連因子として確認されている⁸⁾⁻¹¹⁾ことから、2020年度は保護者のストレス増加による不適切な行為の増加が予測された。しかし本調査結果では、2019年度に比べて2020年度では保護者が子どもをたたく頻度が有意に減少するという育児環境の特徴を示した。さらに、保護者が子どもをたたく頻度との関連因子は、同領域にある「子どもの誤りへの不適切な対応」、および保護者の子育て不安や子育てサポートの欠如による「育児に対する自信がない」であることが明らかとなり、保護者のストレスとの関連は確認されなかった。

COVID-19感染拡大下の育児環境の特徴については先行研究¹²⁾においても横断的に、子育て世帯の70.3%が家族との時間が増加し、そのうち81.9%が今後も保ちたいと回答していることや子育て世帯の26.4%が夫の役割の増加、16.7%が妻の役割の増加、10.4%が夫婦ともに役割が増加したと回答している一方で、子育て世帯の34.1%が感染拡大前よりも役割分担を工夫していることが報告されている。以上のようなCOVID-19感染拡大下の育児環境の特徴は、Andrewsら¹³⁾が、個人または集団は環境の変化と相互作用し適応反応を起こすと提唱するように、保護者がCOVID-19感染拡大による劇的な生活の変化に懸命に適応した結果と考えられる。しかし、子どもの状態を子どもが置かれている環境から捉えるBronfenbrenner¹⁴⁾のエコロジカルシステムアプローチでは、外出自粛生活のような家庭内でのみの育児の継続は、子どもが身を置く場所が家庭にしかなく、保護者は子どもの面倒をみる以外の選択が困難になり育児環境の不備とされる。COVID-19感染拡大下での育児環境を補完する支援と考えられる先行研究¹⁵⁾として、施設(園)が感じる困難さや不安に「園児の家族が濃厚接触者となった場合の受入れの可否(35.4%)」や「園児の健康状態による受入れの可否(35.9%)」等を挙げながらも、

COVID-19感染拡大下における保護者への心のケアや保育の継続のため、「電話・メールでの安否確認(73.3%)」「電話での相談窓口の設置(22.5%)」「園児向けのオンラインでの関わり(4.2%)」「子どもの遊びや絵本の読み聞かせなどの動画配信(12.3%)」を実施していたという報告がある。このような孤立した子育ての回避に向けた園の取り組みは、劇的な生活の変化に懸命に適応しようとする家族の励みとなり、現在求められる育児環境支援のひとつであると思われる。

本研究はCOVID-19感染拡大前後の2019年度と2020年度の2年間の比較であり、感染の地域差による影響の度合いは加味されていないところに限界があり、今後、変数を増やして調査する等、COVID-19感染拡大下の育児環境の特徴をより多角的に探究することが課題である。しかしながら、本研究は全国的調査によるCOVID-19感染拡大下の育児環境への影響を客観的に反映しており、本研究結果は保護者および子育て支援専門職による育児環境づくりの質向上に資すると考える。

謝辞

調査にご協力いただいた保護者、専門職の皆様へに深謝いたします。

本研究は、科学研究費補助金(JP21H00790)を受けて実施した。

文 献

- 1) Jessica E Cooke, Rachel Eirich, Nicole Racine, et al. Prevalence of posttraumatic and general psychological stress during COVID-19: A rapid review and meta-analysis. *Psychiatry Research* 2020; 292: 1-3.
- 2) Nicole Racineab, Cailey Hartwickc, Delphine Collin-Vézinaabcd, et al. Telemental health for child trauma treatment during and post-COVID-19: Limitations and considerations. *Child Abuse & Neglect* 2020; 110(2): 1-6.
- 3) 安梅勅江, 田中裕, 酒井初江. 子どもの発達への子育て環境の影響に関する5年間追跡研究. こども

- 環境学研究 2005；1（1）：159-64.
- 4) Anne T, Segal U. Center-based evening child care : Implications for young children's development. *Early Childhood Education Journal* 2003 ; 30(3) : 137-43.
 - 5) 前田薫, 中北裕子. 乳幼児をもつ母親の育児ストレスの要因に関する文献検討. *三重県立看護大学起紀要* 2017 ; 21 : 97-108.
 - 6) 笠原麻里. そだちとそだての道しるべ : 非常事態の中で, 子どもたちをいかに守るか. *こころの科学* 2020 ; 212 : 118-23.
 - 7) 橋元良明. 新型コロナ禍中の人々の不安・ストレスと抑鬱・孤独感の変化. *情報通信学会誌* 2020 ; 38(1) : 25-9.
 - 8) 倉橋しのぶ, 大田晶子, 松岡治子, 他. 乳幼児健診に来所した母親のメンタルヘルスに及ぼす因子の検討 - 対象児の年齢との関連. *女性心身医学* 2005 ; 第10(3) : 181-6.
 - 9) 中谷奈美子, 中谷素之. 母親の被害的認知が虐待的行為に及ぼす影響. *発達心理学研究* 2006 ; 17(2) : 148-58.
 - 10) 高橋有里. 乳児の母親のストレス状況とその関連要因. *岩手県立大学看護学部紀要* 2007 ; 9 : 31-41.
 - 11) 望月由妃子, 田中笑子, 篠原亮次, 他. 養育者の育児不安および育児環境と虐待の関連保育園における研究. *日本公衆衛生雑誌* 2014 ; 61(6) : 263-73.
 - 12) 内閣府. 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査. (<https://www5.cao.go.jp/keizai2/wellbeing/covid/pdf/shiryo2.pdf>) 2022.1.5.
 - 13) Andrews, H. A. & Roy, S. C. (1986). *Essentials of the Roy adaptation model*. CA : Appleton & Lange / 松木光子監訳. *ロイ適応看護論入門*. 東京 : 医学書院, 1992.
 - 14) Bronfenbrenner U. *The ecology of human development*, Harvard University Press 1979 : 115-78.
 - 15) 公益社団法人全国私立保育園連盟調査部. 新型コロナウイルス感染症に関する調査2～第1波感染期間を振り返る～. (https://www.zenshihoren.or.jp/pdf/tyousa_20200728.pdf) 2022.1.5.